



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月9日

上場取引所 東

上場会社名 アイダエンジニアリング株式会社

コード番号 6118

URL <https://www.aida.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鈴木 利彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理本部長

(氏名) 鶴川 裕光 (TEL) 042 (772) 5231

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	17,858	5.9	899	33.9	860	15.0	776	64.0
2024年3月期第1四半期	16,867	23.4	671	—	748	—	473	—

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 1,691百万円(△32.9%) 2024年3月期第1四半期 2,522百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	13.36	13.34
2024年3月期第1四半期	7.93	7.92

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第1四半期	125,807	80,093	63.6	1,390.98
2024年3月期	126,195	82,321	65.2	1,376.26

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 80,001百万円 2024年3月期 82,230百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	—	—	30.00	30.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	37,000	7.0	2,800	96.1	2,900	98.5	2,100	82.8	36.48
通期	74,000	1.7	5,700	57.7	5,800	61.3	4,200	49.6	73.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は添付資料7ページ「(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項」の「(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料7ページ「(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項」の「(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期1Q	69,448,421株	2024年3月期	69,448,421株
2025年3月期1Q	11,933,962株	2024年3月期	9,699,246株
2025年3月期1Q	58,102,331株	2024年3月期1Q	59,716,806株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象)	9
3. 補足情報	9
受注の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、堅調な米国が牽引する形で全体として緩やかな成長基調にあります。金融引き締めや、中国経済の低迷が全体の下押し要因となっている状況です。また、米中対立に加えウクライナ危機や中東紛争等の地政学的要因も更なる下振れリスクとなっています。

鍛圧機械製造業界におきましては、主に国内案件の減少により、当第1四半期連結累計期間の受注は前年同期比12.5%減の37,098百万円（一般社団法人日本鍛圧機械工業会プレス系機械受注額）となりました。

このような状況の下、当社グループの当第1四半期連結累計期間の受注高は、中・大型プレス機（個別機）が増加したものの電気自動車向け高速プレス機の減少が響き21,997百万円（前年同期比3.0%減）となり、受注残高は中・大型プレス機（個別機）の受注増加や円安効果により80,844百万円（前年度末比5.4%増）となりました。

売上高については、中・大型プレス機（個別機）やサービスの売上増加に加え円安影響等により17,858百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

利益面では、増収及び粗利率改善により営業利益は899百万円（前年同期比33.9%増）、経常利益は860百万円（前年同期比15.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は政策保有株式の売却等により776百万円（前年同期比64.0%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりであります。

日 本： 中・大型プレス機（個別機）売上及びサービス売上の増加により売上高は10,716百万円（前年同期比25.4%増）となり、セグメント損益は増収及び粗利率改善により400百万円（前年同期は118百万円のセグメント損失）となりました。

中 国： 高速プレス機の売上ズレ込み等によりプレス機売上が減少し、売上高は1,992百万円（前年同期比43.8%減）となり、セグメント利益は減収により47百万円（同76.0%減）となりました。

アジア： 汎用プレス機の売上ズレ込み等によりプレス機売上が減少し、売上高は2,601百万円（前年同期比10.1%減）となり、セグメント利益は減収と粗利率の悪化等により135百万円（同59.9%減）となりました。

米 州： 中・大型プレス機（個別機）、高速プレス機及びサービス売上の増加に加え、円安の影響により、売上高は5,223百万円（前年同期比61.4%増）となり、セグメント利益は増収及び粗利率改善の影響により529百万円（前年同期は16百万円のセグメント損失）となりました。

欧 州： 大型レトロフィット案件を含むサービス売上の増加及び円安の影響により、売上高は4,652百万円（前年同期比3.8%増）となり、セグメント利益は102百万円（同29.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産については、前年度末に比べて387百万円減少し、125,807百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少3,005百万円、受取手形、売掛金及び契約資産、電子記録債権といった売上債権の増加2,837百万円、棚卸資産の増加1,497百万円、流動資産その他の減少1,266百万円、投資有価証券の減少675百万円等であります。

負債は、前年度末に比べて1,840百万円増加し、45,714百万円となりました。主な要因は、買掛金及び電子記録債務といった仕入債務の減少705百万円、契約負債の増加2,937百万円等であります。

純資産は、前年度末に比べて2,228百万円減少し、80,093百万円となりました。主な要因は、利益配当等による利益剰余金の減少1,147百万円、自己株式の取得による減少1,996百万円、為替換算調整勘定の増加1,696百万円等であります。当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は63.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月15日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,316	30,311
受取手形、売掛金及び契約資産	19,006	21,416
電子記録債権	1,390	1,817
製品	5,538	7,007
仕掛品	21,078	20,745
原材料及び貯蔵品	4,675	5,036
その他	5,351	4,084
貸倒引当金	△73	△77
流動資産合計	90,283	90,342
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,404	27,896
減価償却累計額	△19,858	△20,261
建物及び構築物（純額）	7,545	7,635
機械装置及び運搬具	21,984	22,734
減価償却累計額	△16,776	△17,558
機械装置及び運搬具（純額）	5,208	5,176
土地	7,343	7,375
建設仮勘定	151	154
その他	4,653	4,854
減価償却累計額	△4,011	△4,182
その他（純額）	642	671
有形固定資産合計	20,889	21,012
無形固定資産	2,127	2,007
投資その他の資産		
投資有価証券	11,196	10,521
保険積立金	526	525
退職給付に係る資産	677	683
繰延税金資産	385	442
その他	1,829	2,091
貸倒引当金	△1,721	△1,819
投資その他の資産合計	12,894	12,444
固定資産合計	35,912	35,464
資産合計	126,195	125,807

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,915	6,969
電子記録債務	3,014	3,255
短期借入金	1,469	1,551
1年内返済予定の長期借入金	500	500
未払金	1,124	903
未払法人税等	915	532
契約負債	16,177	19,114
製品保証引当金	679	731
賞与引当金	1,069	633
役員賞与引当金	41	19
受注損失引当金	176	130
その他	3,796	4,478
流動負債合計	36,882	38,821
固定負債		
長期借入金	1,000	1,000
長期未払金	1,095	1,207
繰延税金負債	2,227	1,841
株式給付引当金	744	758
退職給付に係る負債	1,383	1,376
資産除去債務	9	9
その他	530	700
固定負債合計	6,991	6,893
負債合計	43,873	45,714
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,831	7,831
資本剰余金	13,028	13,028
利益剰余金	56,092	54,944
自己株式	△5,256	△7,253
株主資本合計	71,695	68,551
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,446	5,013
繰延ヘッジ損益	△519	△865
為替換算調整勘定	5,755	7,451
退職給付に係る調整累計額	△148	△148
その他の包括利益累計額合計	10,534	11,450
新株予約権	91	91
純資産合計	82,321	80,093
負債純資産合計	126,195	125,807

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	16,867	17,858
売上原価	13,743	14,397
売上総利益	3,124	3,461
販売費及び一般管理費	2,453	2,562
営業利益	671	899
営業外収益		
受取利息	31	52
受取配当金	78	119
その他	16	11
営業外収益合計	126	183
営業外費用		
支払利息	8	20
為替差損	31	189
その他	8	12
営業外費用合計	49	222
経常利益	748	860
特別利益		
固定資産売却益	8	3
投資有価証券売却益	—	356
特別利益合計	8	359
特別損失		
固定資産除却損	1	0
特別損失合計	1	0
税金等調整前四半期純利益	755	1,220
法人税等	282	444
四半期純利益	473	776
親会社株主に帰属する四半期純利益	473	776

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	473	776
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,147	△433
繰延ヘッジ損益	△394	△345
為替換算調整勘定	1,302	1,696
退職給付に係る調整額	△6	△0
その他の包括利益合計	2,048	915
四半期包括利益	2,522	1,691
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,522	1,691

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

2024年3月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を決議し、自己株式の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が1,999百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が7,253百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を「法人税等」として一括掲記しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	日本	中国	アジア	米州	欧州	計		
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高								
①プレス機械	2,575	3,174	1,491	2,638	3,124	13,004	—	13,004
②サービス	1,132	295	519	523	641	3,112	—	3,112
③その他	735	2	4	—	7	750	—	750
小計	4,442	3,472	2,016	3,162	3,773	16,867	—	16,867
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,103	71	877	73	709	5,836	△5,836	—
計	8,546	3,544	2,893	3,235	4,482	22,703	△5,836	16,867
セグメント利益又は 損失(△)	△118	196	338	△16	79	479	191	671

(注) 1 売上高の調整はセグメント間取引高の消去額であり、セグメント利益又は損失(△)の調整額はセグメント間取引消去に伴う調整額であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	日本	中国	アジア	米州	欧州	計		
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高								
①プレス機械	3,246	1,372	1,429	4,326	2,779	13,155	—	13,155
②サービス	1,405	279	503	882	911	3,982	—	3,982
③その他	691	2	13	—	12	720	—	720
小計	5,343	1,655	1,946	5,209	3,703	17,858	—	17,858
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	5,372	336	655	13	949	7,327	△7,327	—
計	10,716	1,992	2,601	5,223	4,652	25,186	△7,327	17,858
セグメント利益	400	47	135	529	102	1,215	△316	899

(注) 1 売上高の調整はセグメント間取引高の消去額であり、セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去に伴う調整額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	485百万円	508百万円

(注) 前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間におけるのれんの償却額はありませぬ。

(重要な後発事象)

自己株式の消却

当社は、2024年3月14日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、2024年7月31日に消却を実施いたしました。

- (1) 消却した株式の種類：当社普通株式
- (2) 消却した株式の総数：2,243,800株
- (3) 消却日：2024年7月31日

3. 補足情報

受注の状況

当第1四半期連結累計期間の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額（百万円）	前年同期増減率（%）	金額（百万円）	前年度末増減率（%）
日本	7,596	△12.8	31,422	7.7
中国	2,041	△36.4	15,190	2.6
アジア	2,164	51.6	5,201	4.4
米州	6,573	92.1	14,686	10.2
欧州	3,621	△38.6	14,343	△0.6
合計	21,997	△3.0	80,844	5.4

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりませぬ。